

本別消防庁舎移転新築実施設計業務
プロポーザル提出書類作成要領

令和 6 年 7 月

本別町

1 参加表明書等の作成要領

(1) 提出書類及び部数

- | | | |
|----------|---------------|-------|
| ① 様式 2-1 | 参加表明書 | 1 部 |
| ② 様式 2-2 | 設計事務所の同種業務実績書 | 1 部 |
| ③ 様式 2-3 | 管理技術者の主要業務実績等 | 1 部 |
| ④ 様式 2-4 | 主任技術者の主要業務実績等 | 各 1 部 |

(2) 提出書類の体裁

使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、特殊なフォントは使用しないこと。

(3) 提出書類記載上の留意事項

① 様式 2-2

設計事務所の同種業務実績について以下のとおり記載及び提出すること。

- ア 同種業務の実績における対象業務は、平成 21 年 4 月以降に新築又は改築の延べ面積 2,000 m²以上の消防庁舎の基本設計又は実施設計業務の履行実績を有していること。ただし、同一施設について基本設計及び実施設計の両業務を実施した場合は、合わせて 1 件の実績とする。
- イ 記載した業務については、契約書（鑑）の写し、及び施設の概要が確認できる図面等を添付すること。

② 様式 2-3 及び様式 2-4

本業務を受託した場合、管理技術者及び建築（総合）主任担当技術者本業務となる者について、以下のとおり記載し提出すること。

- ア 受託した場合、管理技術者となる者の業務実績等について記載すること。
- イ 実務経験年数について、1 年未満は切り捨てとする。
- ウ 立場とは、その業務における役割分担をいう。
- エ 業務実績は 5 件以内とする。
- オ 受賞歴の「有・無」は、該当する方を○で囲み、有る場合は、その受賞実績のわかる書類（賞状のコピー等）を必ず添付すること。
- カ 関連書類として、技術者の保有資格を証明する書類（資格者証の写し等）を添付すること。
また、建築士法第22条の2に定める期間内に同条に定める定期講習を受講したことを証明する書類（定期講習終了証の写し等。なお、建築士法施行規則第17条の37第1項1 一級建築士定期講習の項イ（同条第2項及び第3項において準用する場合を含む。）に該当する場合は建築士試験の合格を証明する書類（合格証の写し等）も添付すること。

(3) 提出期間

告示から令和 6 年 8 月 8 日（木）午後 5 時 00 分まで（必着）

2 技術提案書等の作成要領

(1) 提出書類及び部数

- | | | |
|----------|----------------------|-----|
| ① 様式 3-1 | 技術提案書 | 1 部 |
| ② 様式 3-2 | 特定テーマ及び自由テーマに関する技術提案 | 15部 |
| ③ 様式 3-3 | 配置図 | 15部 |
| ④ 様式 3-4 | 平面図 | 15部 |
| ⑤ 様式 3-5 | パース | 15部 |
| ⑥ 様式 4 | 参考見積書 | 1 部 |

(2) 提出書類の体裁等

技術提案書には、参加者が特定できる商号・名称等は一切記載をしないこと。ただし、全様式1部のみ参加者が特定できるよう商号・名称等を記載すること。

着色やグラフ、図などの色相、明度、彩度に制限を設けないが、審査員用にカラーコピー等にて配付する場合があるので、その際の再現性について留意すること。また、模型は不可とする。

グラフ、図などのサイズに制限を設けないが、指定の余白を厳守すること。

使用する文字の大きさは、10.5ポイント以上とし、特殊なフォントは使用しないこと。ただし、グラフ、図などに記載する文字、数字や図等のキャプションについては、10.5ポイント以下となっても構わないが、審査員が読み取れないことも想定されるので留意すること。

使用する言語、通貨及び単位は、日本語、日本国通貨、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とすること。

全ての書類は、片面印刷で出力すること。

(3) 提出書類記載上の留意事項

① 様式3-2

各テーマA3判片面1枚でまとめるものとし、テーマについて考慮した事項と対応策について記載すること。表現は図面、文章及び色彩を含め自由とする。

本別消防庁舎移転新築実施設計業務における特定テーマ3件及び自由テーマは、下記に示す事項とする。

特定テーマ1	「消防業務の特殊性を配慮した庁舎」
	・ 平常時及び災害時にストレスを感じない諸室配置と出動動線 ・ 消防車両の効率的な動線と職団員の訓練環境を考慮した敷地ゾーニング ・ 消防、防災のシンボルとして相応しい近代的な庁舎
特定テーマ2	「本別町の防災力を集結する災害に強い防災拠点」
	・ 広い敷地面積を有効活用し、スムーズな機能連携が図れる配置 ・ 庁舎内の防災拠点として相応しい機能と諸室 ・ 一時避難する町民がストレスを感じない環境
特定テーマ3	「人と環境にやさしく経済性に優れた庁舎」
	・ 来庁者に配慮したやさしく、親しみやすい庁舎 ・ 再生可能エネルギーの活用を考慮した環境負荷の低減 ・ 長期持続可能な省エネルギー化によるライフサイクルコスト低減
自由テーマ	上記特定テーマ3件以外の具体的な提案や、自由な発想による効果的、効率的な提案を求めるもの

② 様式3-3

A3判片面1枚でまとめるものとし、基本的な考え方や、表現できない点を文章で簡潔に記載すること。

③ 様式3-4

各階A3判片面1枚でまとめるものとし、基本的な考え方や、表現できない点を文章で簡潔に記載すること。

④ 様式3-5

A3判片面3枚以内でまとめること。

(4) 提出期間

技術提案書等の提出要請通知日から令和6年9月12日（木）午後5時00分まで（必着）

3 辞退届の作成要領

都合により技術提案書等の提出ができない場合は、辞退届（様式5）に辞退理由を記載の上、提出すること。